

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 8日

中施策事業名	市街地開発事業（住居系市街地整備）	部課名	経済建設部・市街地整備課
		作成者	松本 裕介
①めざすまちの姿	10 日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティになっている		
②大施策	自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる		
③中施策	生活利便性の高い街をつくる		
④中施策事業の対象	市民及び転入者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民及び転入者が住み続けたいと感じるような市街地が整備されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・新市街地整備事業（寺池地区） ・新市街地整備事業（間米南部地区） ・豊明阿野平地土地区画整理事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
土地区画整理事業 によって整備された 市街地の面積（ 市全域）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	357.08	357.08	358.68	358.68	358.68	358.68
	実績値	357.08	357.08				
単位	ha						
新たに住居系の土地 利用が可能とな った区域の都市計 画決定面積	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	6	6	26	26
	実績値	0	0				
単位	ha						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				37, 441千円	44, 344千円	
	a 事業費合計			19, 714千円	29, 731千円	59, 173千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	3 人	2. 5 人	
			b 金 額	17, 727千円	14, 613千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			17, 727千円	14, 613千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	4, 077千円
③ コスト（①－②）				37, 441千円	44, 344千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				545 円	645 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年度は住居系市街地の整備を実現させるため、調査設計委託や地権者説明会等を実施した。今後の検討は複数年にわたるため、継続して予算並びに人員を確保する必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	住居系市街地整備の具体化に向けた区画整理組合に対する支援について、補助要綱を策定する。メリハリのある市街地を形成するために、コンパクトプラスネットワークに即し、拡大予定の新市街地も含めた立地適正化計画を作成する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	住居系の市街地整備について、区画整理組合設立に向け、各地権者の立場ごとの支援を行う。民間活力も活かしつつ、地権者合意形成の熟度を高めていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 市街地再開発事業等検討事業	内容、理由、時期等 都市拠点である前後駅周辺について、都市機能を集積し、居住を誘導するため、土地の高度利用に係る調査等を行う。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	調査設計業務をもとに、区画整理組合への補助要綱について具体的な検討を行うことができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	組合設立に向けた地権者の合意形成の熟度を高めることができた。	

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 17日

中施策事業名	市街地整備事業（産業系市街地整備）	部課名	経済建設部・市街地整備課
		作成者	松本 裕介
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市民及び転入者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民及び転入者が働きたいと感じるような産業用地が確保されている。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 産業団地整備検討事業（柿ノ木周辺地区） - 産業団地整備検討事業（豊山周辺地区）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
産業用地確保に取 組む面積	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	17	17	62	62	62
	実績値	0	17				
単位	h a						
地権者の合意状況	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	21	100	100	100
	実績値	0	0				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	25,689千円	
	a 事業費合計			0千円	11,076千円	12,992千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0 人	2.5 人	
			b 金 額	0千円	14,613千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	14,613千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				0千円	25,689千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				0 円	374 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	産業系市街地の整備を実現させるため、柿ノ木周辺地区と豊山周辺地区において調査設計委託や地権者説明会等を実施した。今後の検討は複数年にわたるため、継続して予算並びに人員を確保する必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	産業系市街地整備を実現させるため、柿ノ木周辺地区においては具体的な調査・設計を行いながら関係機関との協議を進めていく。豊山周辺地区においては地権者組織の支援を実施していく。両地区とも、民間活力を活かしながら地権者合意形成の熟度を高めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	産業系市街地整備を実現させるため、整備手法ごとに、民間活力を活かしながら地権者合意形成の熟度を高めていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		